

日本郵政公社の二重性の金融社会学的分析

神戸大学大学院経済学研究科 滝川好夫

日本の金融には、さまざまな種類の二重性が存在しているように思える。例えば、地域金融機関にはメガバンクとは異なった資産査定をすべきとか、異なった自己資本比率を課しているとかである。この種のダブル・スタンダードを理解しようとするれば、経済学・金融論だけでは説明がつかず、どうしても社会学・金融社会学が必要のように思える。本報告は、日本郵政公社の二重性の金融社会学的分析を行うことをねらった一研究であり、主張点は、次のものである。

経済学・金融論はホモ・エコノミクス（経済人）の行動を、社会学・金融社会学はホモ・ソシオロジクスの行為をそれぞれ分析している。日本郵政公社を「ホモ・ソシオロジクス」としてモデル化することにより、同公社が、独立採算制下で事業を行うこと、および「国民生活の安定向上および国民経済の健全な発展に資する」という社会的責任を引き受けること、という目的の二重性を明示的に分析できる。

経済学・金融論は、「方法論的個人主義」の観点に立ち、社会学・金融社会学は、「社会化される個人」は他者との相互行為をつうじてそれを学習するという「方法論的集合主義」の観点に立っている。日本郵政公社の経営に、民間企業の経営手法と、「社会化された個人」の声を二重に反映させなければならないが、日本には、英国郵便公社の「全国利用者協議会」にあたるものは存在していない。「行政改革会議」の「最終報告」は「国から地方へ」を唱えているが、「より具体的な、特定かつ局地的な問題」を議論する組織が必要である。

経済学・金融論は、個人と財（実物財、金融財）との関係だけを見ているのに対し、社会学・金融社会学は、個人と財（実物財、金融財）との関係のみならず、人と人との日常的相互関係、すなわち社会関係を見ている。日本郵政公社は、ゲゼルシャフト機能と、「コミュニティのつなぎ手」としてのゲマインシャフト機能の二重の機能が期待されている。

経済学・金融論にとっては、集合体はあくまで複数個人の集まりにすぎないので、集合体においても、それを構成している各個人の効用だけが価値判断の唯一の基準である。社会学・金融社会学においては、集合体についても、機能的要件の充足という「全体」レベルの基準が想定されている。国は、郵政事業の企画立案作業において、経済的・経営的目標と、社会的諸目標の二重の目標を設定すべきである。日本郵政公社を評価する際には、マイクロ事業の採算性と、マクロ・パフォーマンスの二重の評価を行わなければならない。